

氏 名	上 田 耕 治
学 位 の 専 攻 分 野 の 名 称	博 士 (商 学)
学 位 記 番 号	乙商第48号 (文部科学省への報告番号乙第353号)
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
学位授与年月日	2013年7月10日
学 位 論 文 題 目	企業内容開示の動向
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 平 松 一 夫 (副査) 教 授 瀬 見 博 教 授 梶 浦 昭 友

論 文 内 容 の 要 旨

1. 本論文の目的

本論文は、近年、制度的変動がめざましい企業内容開示規制に関連して、その特徴的な変動事項に着目して検討することにより、情報を利用する投資者の観点から、企業内容開示制度の動向に対する今日的な意義を示すことを目的としている。

金融制度の改革によって、企業の会計および監査に関する規制である企業内容開示制度にも進展が見られる。それは、リスク資本の担い手を広く一般投資者に求めるため、自己責任による投資意思決定を可能にする投資環境の整備の一環として、企業情報の開示を拡充し、一般投資者にとって身近なツールと位置づける動向である。結果としてこの動向は、会計および監査に関するルールのさまざまな部分の改訂に及んでおり、全体として大きな制度的な変化をもたらしている。一方、この動向は、投資情報としての方向性を示していることから、わが国の企業内容の開示実務は、この展開によって、比較可能性の高い内容を備えたものとなりつつあると考えてよい。

会計および監査を含む投資者に対する企業情報の開示に関する実務は、金融商品取引法の定めによる有価証券報告書の提出制度を中心として行われている。金融商品取引法は、有価証券報告書を「当該会社の商号、当該会社の属する企業集団および当該会社の経理の状況その他事業の内容に関する重要な事項その他の公益または投資者の保護のため必要かつ適当なものとして内閣府令で定める事項を記載した報告書」と定義し、その記載内容は、「企業内容等の開示に関する内閣府令」「第三号様式」に「記載上の注意」とともに規定されている。

有価証券報告書の記載内容は多岐にわたるが、本論文は、有価証券報告書の「経理の状況」の箇所に示される連結財務諸表および財務諸表に係わる会計の論点、それらに添付される監査報告書に係わる監査の論点、およびそれら以外の情報も含む有価証券報告書の提出を通じた企業内容等の開示の論点を取り扱っている。また、本論文では、会計、監査およびその他の情報開示を総合して「開示」と捉えて検討し、有価証券報告書制度における企業の情報開示全般に対する示唆を探ることを企図している。

金融商品取引法における企業内容の開示は、有価証券発行者、すなわち資金の取り手による自主的な情報開示により成立しており、金融商品取引法は、会計、監査および開示を一体として規制している。この法制では、自己責任を可能にする投資環境が、透明で比較可能性の高い会計情報および企業情報を媒介として、資金の出し手と取り手の自立的な活動に支えられて成立することが期待されているのである。

本論文は、近年の企業内容の開示に映し出されている会計および監査の問題を具体的に引き上げ、それらの展開の内容、意義および課題を示すことにより、全体として金融制度改革における企業内容開示を理解するための一つの視点を提示しながら会計・監査に関わる開示情報を評価しようとするものである。このため、本論文は、会計および監査に関わる主要な問題点について、開示規制としての横断的な視点に配慮して分析するほか、論点によっては、現在開示規制上、導入が議論されている国際会計基準の影響もあわせ考慮したものとなっている。

会計に関しては、会計情報の報告主体およびそれに関連する会計処理と理論を今日的な観点から扱っている。このため、連結に焦点が当てられており、連結範囲、組織再編、業績評価および連結基礎概念を検討している。また、連結範囲に関する問題として、特別目的事業体（SPE）の会計処理の国際的な動向についても考察している。連結会計情報が重視される意味とそれに適合する資産負債の評価や基礎となる思考について、本論文の提出者の見解を示している。

監査に関しては、財務諸表監査における内部統制の監査手続について、事例により詳細に分析した上で内部統制監査の制度を考察している。また、近年、特に重要となっている不正、誤謬および違法行為に関する監査手続、ならびに継続企業の前提に関する監査手続を検討して、それらが強調されることの意義について検討を進めている。

開示に関しては、会計情報の訂正に関する議論を俯瞰した上で、訂正有価証券報告書の会計情報の訂正事例を分析して、企業内容の開示情報の訂正の実態や訂正に関する開示姿勢を計り、会計情報の訂正が行われることの今日的な意義を検討している。また、情報利用者の視点から、会計情報の訂正に関する監査の実態および訂正理由の記載等開示方法についての見解を示している。

本論文が扱う会計の議論には、企業情報の受け手すなわち資金の出し手の期待がもたらす論点が含まれている。金融制度改革と柔軟な組織再編を可能にする法制のもと、資金の投資対象を「株式」ではなく、実際の事業用の「資産」と見立てることができるほど、投資方法に多様性が認められることとなった。このような中で、企業情報の受け手の期待は、より厳密な効率性に求められるようになっており、それは、「投資」からの利得というより、「投下資金」の増加の程度として測定される傾向をもたらしめている。

これらはまさに、投資対象を抽象的な「企業」や「株式」もしくは「事業」と捉えるのではなく、「キャッシュ」が姿を変えた「資産」と捉えることを視野に入れているといえる。これらの観点からすれば、連結を巡る会計処理の改訂は、投資対象を資産と見た場合に、その資産に相応しい評価方法を探る試みととれるし、企業の業績は、投下資金の現れである資産の増加減少分と捉えることに結びつくであろう。このように考えると、投資対象である「資産」を貸借対照表に表現するために相応しい連結財務諸表の観点や立場も一意に導き出すことができるかもしれない。しかし、本論文の提出者は、これには慎重な考慮が必要であると考えている。会計が扱うべき報告主体に適合する連結財務諸表観が構築されるべきだからである。

本論文が扱う監査の議論も情報利用者の期待を背景としている。情報利用者は、監査に、財務諸表の数値が会計基準に準拠しているかどうかを求めるだけでなく、不正もしくは違法行為の有無や継続企業として成り立っているのかという企業の実態に注目することに期待している。そして、場合によっては、そのような情報の提供にも期待を抱いている。「社会の監査に対する期待と、監査人が実際に行う監査の内容にギャップがあること」を「期待ギャップ」というが、監査制度は、投資家の追加的な情報要求に応える形で期待ギャップに対応している実情がある。財務諸表監査において、内部統制の検討は、「内部統制を含む企業および企業環境の理解」という「重要な虚偽表示のリスク」を評価するための重要な活動である。これは、リスク・アプローチの監査の枠組みに欠くべからざるものであるとともに、内部統制監査の制度化により、監査人がまさに投資家から追加的な期待を受けている事項でもある。

本論文が会計および監査も含んで企業内容開示を広く捉え、訂正報告書の実務に着目したのは、訂正事例

を検討することにより見込まれる会計上の訂正内容とそれに対する監査対応を評価するためである。会計情報の訂正のうち、個別財務諸表の訂正については、会社法上の承認プロセスを経ていることから、当時の利害関係者の利害を補償することができず、利害調整は果たし得ないと思われる。にもかかわらず、後の時点で過年度の会計情報を訂正するのは、過去に起因する損益等を除外した財務報告を再公表することにより、純粹に当該年度の業績を公にするためであろう。このような開示姿勢は、キャッシュに係わる収益力評価のための会計情報への投資家の期待を反映していると考えられる。

従来、会計は、商法等の制度的な枠組みにより、株主と会社（経営者）、債権者と株主、会社と債権者など各当事者間の利害調整の仕組みを有していた。しかし、会社の社会的な存在が重視される一方で、金融制度改革により一般の人々の投資対象としての存在が特に重要視されるようになってきており、一般の人々の資金の向かい先として、社会制度上株式投資が位置づけられるようになってきている。

他方、会計基準は、非画一的な会計処理、企業の裁量的な判断を含んだ会計処理、および企業の主観的な判断に依拠する会計処理を含むようになってきており、そのような会計情報に対して、投資家が、自己責任で判断する必要が生じてきている。このようななか、会計制度や開示制度が果たすべき利害調整の意義も徐々に変わりつつあり、自己責任を可能にする投資環境を整備することによって、社会的な利害調整を図ることが、現代の企業内容開示制度の役割といえることができる。

また、このように一般投資家を保護すべき投資環境の整備が進められつつも、そのような動向を無視したような企業の経営姿勢も少なくなく、それが粉飾に向かったり、求められている会計や開示の規制を無視したような行為に及んだりして、財務諸表の信頼性を揺るがしている。この状況において、自己責任の原則を会計や開示のみならず監査に及ぼすと、今までの監査慣行とは異なる異質なものにまで監査人に保証を期待する投資家の要求が見られるようになる。

自己責任を求められる投資家は、一定の情報の制約のもとで最大の結果を得ようとしている。継続的に最大の成果を追求する投資家からは、追加的な情報要求や仕組みに対する改正要求が生ずることはむしろ当然であり、会計、監査および開示の制度は、継続的に情報利用者の要求に応じていく体制を整えなければならない。経済変化に対応して会計基準、監査基準およびそれらを含む開示規制に対する市場からのニーズはますます増加することになる。このような検討を行うことによって、今日の企業内容開示の特質と課題を明らかにすることが本論文の目的である。

本論文の構成は以下のとおりである。

[論文構成]

まえがき

第1章 企業内容開示の進展

第2章 連結情報の重要性と連結の範囲

第3章 組織再編と連結会計

第4章 少数株主と連結業績

第5章 連結基礎概念とその国際的動向

第6章 改訂会計基準等と連結基礎概念

第7章 特別目的事業体（SPE）の会計と報告単位

第8章 内部統制の監査手続

第9章 不正および違法行為の監査

第10章 継続企業の前提の監査

第11章 訂正有価証券報告書における会計情報の訂正動向

第12章 訂正有価証券報告書の会計情報の訂正事例

第13章 訂正有価証券報告書の訂正理由の記載事例

参考文献

2. 各章の概要

第1章 企業内容開示の進展

金融制度改革はリスク資本の担い手を広く一般投資者に求めるものでもあるが、そのための企業内容の開示情報は、投資者の期待をよりの確に反映するものになりつつある。この機に適用される会計、監査および開示の問題の意義と課題を示すことにより、企業内容開示の動向に対する新たな意義づけを行いたい。本章では、その枠組みについて説明している。

第2章 連結情報の重要性和連結の範囲

企業情報の報告主体としての連結グループに検討を及ぼせることにより、企業の見方と評価方法としての連結について考察する。意思決定に役立つ会計情報として連結財務諸表の意義、連結が重視される傾向および連結情報分析の限界を示して、連結の範囲と連結情報の経済的意味について検討している。

第3章 組織再編と連結会計

事業もしくは企業の見方と評価方法としての企業結合を検討することにより、支配という、事業用資産、事業および企業に共通の視点を提示する。同様の経済的実態を同様に会計処理することの意義とそのための視点としての支配に着目し、会計全般に用いられる基礎的な概念として指摘している。

第4章 少数株主と連結業績

少数株主の企業組織上の位置づけに応じて変化する連結子会社の支配獲得時の評価方法および業績評価尺度としての包括利益と少数株主持分の関わりについて検討している。特に、株式や会社を資金の投資手段や投資対象として捉える考え方を示し、それへの適合という観点から業績評価尺度を検討している。

第5章 連結基礎概念とその国際的動向

連結ベースでの企業情報の視点は、連結財務諸表を誰の立場で作成表示するかという連結基礎概念の考え方とも関連している。本章では、連結基礎概念に関わる連結会計処理、企業結合、業績報告（包括利益）および概念フレームワークに関する会計基準の改訂動向をうかがうことにより、そこに含まれる連結基礎概念の考え方を抽出して示している。

第6章 改訂会計基準等と連結基礎概念

本章では、先の改訂動向を踏まえて、それらの改訂に係わる連結基礎概念の論点について検討している。また、企業業績の考え方にも及びながら企業情報の会計的な見方と企業情報を開示する制度のあり方に注目して、連結基礎概念の考え方について本論文の提出者の視点を提示している。

第7章 特別目的事業体（SPE）の会計と報告単位

連結財務諸表の報告主体を検討する上で特別目的事業体（SPE）は、会計の制度と実務に難しい問題を呈示している。本章では、特別目的事業体（SPE）の会計基準について、アメリカ、国際会計基準および日本の進展をうかがいながら連結範囲の論点を検討している。

第8章 内部統制の監査手続

情報利用者に焦点を当てた企業情報開示は、監査実務にも影響を与えている。なかでも、会計数値の導出プロセスである企業の内部統制に及ぶ監査は、情報利用者の期待に応えるための監査人の関わりと位置づけることができる。本章では、販売関連業務の設例に基づき、その統制活動に対する監査手続と関連する実証手続を実務的に説明している。また、内部統制の報告および監査の制度も概観している。

第9章 不正および違法行為の監査

情報利用者の期待に応える監査として、監査対象に含まれるかもしれない不正および違法行為に対する監

査人の関わりは重要な視点である。本章では、不正および違法行為に対する監査人の取り組みについて手続の観点から例証するとともに、不正の発見要因に及んで解説している。

第10章 継続企業の前提の監査

企業破綻などの事例が少なくない現況において、情報利用者は、企業が将来にわたって事業活動を継続するという前提についての監査人の検討を期待している。情報利用者本位の企業情報開示の仕組みとして継続企業の情報についての開示と監査は欠かせないものとなっている。本章では、継続企業の前提についての監査人の手続を検討する。

第11章 訂正有価証券報告書における会計情報の訂正動向

企業内容開示制度の進展に比し、企業側の開示姿勢の変化は必ずしも円滑ではなかった。あるいは、企業側の誠実な開示姿勢を促すように企業内容開示制度が進展している実情もある。近時の有価証券報告書の訂正報告書の提出状況は、情報利用者を志向した企業内容開示の実態を傾向としてうかがうことができる。訂正有価証券報告書の提出状況と、そのなかでも会計情報の訂正に関する論点を整理して、情報利用者のための企業情報開示に関する制度上の問題点について検討している。

第12章 訂正有価証券報告書の会計情報の訂正事例

訂正有価証券報告書の訂正内容の分析、特にどのようなものが訂正の対象となっているかの検討とその監査の対応状況の検討は、金融制度改革の開示面での進展と捉えることもできる。訂正有価証券報告書の訂正事例を紹介することにより、企業の開示姿勢の変化や課題を解いている。

第13章 訂正有価証券報告書の訂正理由の記載事例

訂正有価証券報告書の訂正内容は、訂正報告書の訂正理由の記載からも知ることができる。訂正内容本文だけでなく訂正理由も明瞭に示すことが情報利用者の便宜であり、提出者の開示姿勢の現れともとれる。本章では、訂正有価証券報告書に記載された訂正理由である「提出理由」を分析することにより、企業情報開示の提出者への課題を明らかにしている。

論文審査結果の要旨

資本市場のグローバル化をひとつの重要な契機として、わが国でも、1990年代以降金融制度改革が積極的に推し進められてきた。この金融制度改革の要諦は、「貯蓄から投資へ」をスローガンとして、自由かつ公正、公平な資本市場を構築しようとするところにあり、そのための重要な手段のひとつとして企業内容開示制度の改革が位置づけられたのである。企業内容開示制度の改革は、「リスク資本の担い手を広く一般投資者に求めるため、自己責任による投資意思決定を可能にする投資環境の整備の一環として、企業情報を一般投資者にとって身近なツールとして敷衍する」ことを目的としていたといえる。

本論文は、こうした動向を踏まえて、「近年の企業内容の開示に映し出されている会計および監査の具体的な問題を取り上げ、それらの展開の内容、意義および課題を示すことにより、金融制度改革における企業内容開示を理解するための一つの視点を提示しながら、会計および監査に関わる開示情報を評価しようとする」ものであり、実態調査も実施して、近年におけるわが国企業内容開示制度の動向をつぶさに検討している。具体的には、企業の資産負債に焦点を当てた報告主体の考え方や業績評価の考え方、企業が公表する財務情報の信頼性をよりの確に担保するための監査の仕組み、あるいは、企業の財務情報以外の開示内容の拡充や企業の開示姿勢の分析に焦点を当てて、近年の企業内容の開示をめぐる動向の影響を検討している。その上で、近年、投資者の期待をよりの確に反映するようになってきた企業内容開示の動向に対する新たな視点を提示し、会計、監査および開示に関する3つの領域から、企業内容開示制度の特徴的な論点について考察している。

会計に関する論点では、企業情報の報告主体としての連結グループについて、事業もしくは企業の見方を検討することにより、事業用資産、事業および企業に共通する「支配」という視点を提示している。そして、業績評価尺度としての包括利益と少数株主の持分との関わりについて検討を加えながら、連結基礎概念の考え方に一定の視点を提示している。また、その観点から特別目的事業体（SPE）の連結範囲の論点にも検討を及ぼしている。

監査に関する問題については、財務諸表の監査手続について、販売取引サイクルおよび関連財務諸表項目を設例として実務的に説明したうえで、不正の発見要因に着目しながら不正および違法行為、ならびに継続企業の前提に対する監査人の取組みについて検討している。実務的・手続的な監査業務の検討は本論文の特徴でもある。

開示の問題については、会計情報の訂正に関する議論を展開したうえで、訂正有価証券報告書の会計情報の訂正事例を分析して、企業内容の開示情報の訂正の実態や訂正に関する企業の開示姿勢を検討し、会計情報の訂正が行われることの今日的な意義を検討している。また、訂正有価証券報告書の提出状況と会計情報の訂正に関する論点を整理して、情報利用者のための企業情報開示に関する制度上の問題点について検討するとともに、訂正有価証券報告書の訂正事例を紹介することにより、企業の開示姿勢の変化やそこにおける課題等について検討している。そのうえで、訂正内容本文だけでなく、訂正理由も明瞭に示すことが情報利用者にとって有用であるとの観点から、訂正有価証券報告書に記載された改訂理由である「提出理由」をも分析することを通じて、企業情報開示の提出者に対する課題を明らかにしているのである。

このような会計・監査・開示の問題の検討を通じて、本論文は、新しい会計基準の適用や新しい会計の考え方が着実に会計実務のレベルにまで浸透していることを明らかにしている。さらに、こうした動向に適合した監査人の関与のあり方や積極的な企業内容開示の実情を考慮すれば、近年の企業内容開示の改訂は、自己責任を可能にする開示制度の設計とそれにより投資家の期待に応えるという2つの目標を実現するとの方向性をもって展開されているということを明らかにするのである。

本論文で取り上げられている個々の論点はきわめて今日的なテーマに関わるものであるが、重要な論点を多様に取り上げるあまり、これらに共通する基礎的概念に関する洞察ないし分析はやや不足しているように思われる。したがって、本研究の目指す方向性が完全に達成されたとは言いがたいかもしれない。これらの点については、本論文の提出者の今後の研究成果が期待されるところである。しかしながら、このことは決して本論文の価値を損なうものではない。

本論文は、①企業内容開示の問題を単に会計上の問題としてだけでなく、監査および開示を加えた3つの視点で複眼的に捉えつつ、包括的な観点から検討を行なっていること、②今日的な個別テーマを論点として選択することにより、近年の動向を綿密に析出しようとしていること、③実態調査の研究結果を加えることにより、本論文の主張に対する強力な傍証を与えていること、などを通じて企業内容開示制度に関する従来にない知見を加えており、貢献度は高い。また、各論点について、単に理論的な側面からだけでなく、実務的な観点からも裏付けを与えるものであり、豊富な実務経験が理論構築においても活かされている。

これらを勘案して、審査委員は、本論文の提出者が、博士（商学）の学位を受けるに十分な資質を有するものと判定する。